



大森 正治 議員

さらなる子育て支援を

町長

財政負担など検討が必要



安心して子育てできる町に

【大森】子育て支援をさらに進めるために、子どもの医療費の自己負担、通院費一回530円、入院費一日1200円をなくし、完全無料化にしないか。

【町長】財政負担が試算で1200万円程かかるので困難。その3分の1ほどでできる高校生以上、大学生までの医療費助成は検討できる。

【大森】高校生まですべて無料化でなくても、病気になるやすい就学児前までを完全無料にすることも考えられるが。

【町長】全体的な政策バランスを考えながら、どちらが効果的かを議論する必要がある。

【大森】国保税算定の「均等割」から子どもの分は減免しないか。

【町長】減免はしない。理由は、これ以上の経済的な支援策を入れていくと、今やっている子育て支援策の効果が検証しにくくなるから。

【大森】第3子以降は免除という例もあるが。

【町長】財政負担など検討を要する部分がある。

政策変更は慎重に

町長

スピード感と慎重さは両立させる

【大森】最近、政策変更が打ち出された事業で、家庭保育支援給付金の支給対象が、1歳未満児のみに変更される。スピード感があり過ぎるのではないか。

【教育長】保護者など関係者の意向調査はしていない。平成30年度の1歳児の入所率は82%。給付金制度があっても、1歳になると保育所に預けて働く人が多いという実態があり、今回見直した。

【大森】政策変更の場合には、関係者の意向を聴いて慎重にやるべきではないか。

【町長】この場合の意向調査は、政策判断上必要ないと考えた。スピード感と慎重さは両

立させていきたい。

【大森】中山・大山両支所の宿日直の廃止については、町民の声を聴きそれによっては見直しもありうるのか。

【町長】多大な影響がないと判断すれば廃止に向け調整する。



支所の宿日直は廃止か